

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期 第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第1四半期	103,287	2.4	12,160	△15.5	15,155	△6.5	10,047	△11.7
29年3月期 第1四半期	100,854	0.6	14,393	16.0	16,203	12.9	11,374	39.6

(注) 包括利益 30年3月期 第1四半期 11,772百万円 (52.2%) 29年3月期 第1四半期 7,733百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第1四半期	39.61	39.38
29年3月期 第1四半期	44.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期 第1四半期	847,130	661,433	76.5
29年3月期	848,629	655,772	75.7

(参考) 自己資本 30年3月期 第1四半期 648,454百万円 29年3月期 642,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	10.00	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	2.0	48,000	△8.6	53,000	△8.8	36,000	△11.7	141.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 1Q	263,822,080株	29年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	30年3月期 1Q	10,172,133株	29年3月期	10,171,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 1Q	253,650,097株	29年3月期 1Q	253,695,100株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成29年7月28日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益や個人消費が改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、先行きが不透明な状況になっております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成29年4～6月平均視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、地上波テレビ広告収入が好調なタイム収入により増収となったことや、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した(株)ACMの影響などにより、前年同四半期に比べ24億3千2百万円（+2.4%）増収の1,032億8千7百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、メディア・コンテンツ事業の増収に伴う費用の増加や、減価償却費の増加などにより、前年同四半期に比べ46億6千5百万円（+5.4%）増加の911億2千7百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ22億3千3百万円（△15.5%）減益の121億6千万円、経常利益は10億4千7百万円（△6.5%）減益の151億5千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ13億2千6百万円（△11.7%）減益の100億4千7百万円となりました。

## （売上高の概況）

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組枠での収入の増加や番組連動型CM企画による収入などにより、前年同四半期に比べ9億4千8百万円（+3.4%）増収の291億9千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、前年同四半期に比べ5億7千9百万円（△1.7%）減収の335億7千2百万円となりました。このほか、コンテンツ販売収入において定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数の増加や、「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する(株)ACMの連結子会社化の影響などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ21億9千4百万円（+2.4%）増収の926億6千8百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ3千4百万円（△0.4%）減収の93億2千9百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期並みの24億3千8百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,335	66,218
受取手形及び売掛金	98,574	101,558
有価証券	126,057	96,071
たな卸資産	3,808	4,317
番組勘定	6,589	6,941
繰延税金資産	5,171	5,166
その他	17,836	17,600
貸倒引当金	△93	△79
流動資産合計	305,280	297,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,874	41,445
機械装置及び運搬具(純額)	14,200	13,746
工具、器具及び備品(純額)	2,853	2,806
土地	153,687	153,741
リース資産(純額)	10,047	9,886
建設仮勘定	26,399	30,721
有形固定資産合計	249,063	252,346
無形固定資産		
のれん	10,884	10,686
その他	23,715	24,247
無形固定資産合計	34,599	34,934
投資その他の資産		
投資有価証券	226,602	226,351
長期貸付金	4,368	5,270
繰延税金資産	986	983
その他	28,586	30,302
貸倒引当金	△856	△854
投資その他の資産合計	259,686	262,053
固定資産合計	543,349	549,334
資産合計	848,629	847,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,510	8,213
短期借入金	7,171	7,175
未払金	18,622	16,150
未払費用	55,421	52,576
未払法人税等	11,584	5,178
返品調整引当金	29	17
その他	10,160	13,936
流動負債合計	111,500	103,246
固定負債		
リース債務	15,088	14,715
繰延税金負債	30,674	31,327
退職給付に係る負債	12,304	12,472
長期預り保証金	20,225	20,225
その他	3,063	3,709
固定負債合計	81,356	82,449
負債合計	192,857	185,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,621	29,621
利益剰余金	543,310	547,321
自己株式	△13,419	△13,419
株主資本合計	578,112	582,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,664	66,376
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	△65	△53
その他の包括利益累計額合計	64,607	66,330
非支配株主持分	13,051	12,979
純資産合計	655,772	661,433
負債純資産合計	848,629	847,130

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	100,854	103,287
売上原価	64,625	68,213
売上総利益	36,229	35,073
販売費及び一般管理費	21,836	22,913
営業利益	14,393	12,160
営業外収益		
受取利息	254	260
受取配当金	1,330	2,358
持分法による投資利益	236	254
為替差益	121	14
投資事業組合運用益	30	204
その他	51	56
営業外収益合計	2,025	3,149
営業外費用		
支払利息	143	146
投資事業組合運用損	11	6
貸倒引当金繰入額	42	—
その他	20	1
営業外費用合計	216	153
経常利益	16,203	15,155
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	26	—
受取補償金	803	—
特別利益合計	830	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	33	11
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	50	11
税金等調整前四半期純利益	16,982	15,144
法人税等	5,525	5,099
四半期純利益	11,457	10,044
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,374	10,047

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	11,457	10,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,415	1,732
為替換算調整勘定	△84	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	42
その他の包括利益合計	△3,724	1,727
四半期包括利益	7,733	11,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,649	11,771
非支配株主に係る四半期包括利益	83	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	90,380	9,362	661	100,404	450	100,854	—	100,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	1	1,776	1,872	777	2,649	△2,649	—
計	90,474	9,364	2,437	102,276	1,228	103,504	△2,649	100,854
セグメント利益	13,196	459	913	14,569	58	14,627	△234	14,393

## (参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	13,245	904	913	15,063	58	15,122
---------------------------	--------	-----	-----	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去509百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

## &lt;製品及びサービスごとの情報&gt;

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	28,249	—	—	28,249
	スポット	34,152	—	—	34,152
	計	62,401	—	—	62,401
BS・CS広告収入		3,538	—	—	3,538
その他の広告収入		193	—	—	193
コンテンツ販売収入		13,492	—	—	13,492
物品販売収入		5,931	302	—	6,234
興行収入		2,286	—	—	2,286
施設利用料収入		—	7,793	—	7,793
不動産賃貸収入		—	—	390	390
その他の収入		2,536	1,265	270	4,072
合計		90,380	9,362	661	100,404

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,612	9,325	662	102,600	686	103,287	—	103,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	4	1,776	1,836	555	2,392	△2,392	—
計	92,668	9,329	2,438	104,437	1,242	105,679	△2,392	103,287
セグメント利益	11,314	145	906	12,367	8	12,376	△215	12,160

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	11,363	591	906	12,861	8	12,870
---------------------------	--------	-----	-----	--------	---	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△215百万円には、セグメント間取引消去538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	29,198	—	—	29,198
	スポット	33,572	—	—	33,572
	計	62,770	—	—	62,770
BS・CS広告収入		3,608	—	—	3,608
その他の広告収入		285	—	—	285
コンテンツ販売収入		13,873	—	—	13,873
物品販売収入		6,221	113	—	6,334
興行収入		2,711	—	—	2,711
施設利用料収入		—	7,932	—	7,932
不動産賃貸収入		133	—	373	507
その他の収入		3,008	1,278	288	4,575
合計		92,612	9,325	662	102,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。